

## マイクロソフト、インテルなどの巨人が動く 日本では米国と一線を画す技術が萌芽する兆し

1999年、ナップスターの突然の登場に始まったP2P関連ビジネス。2000年にはその爆発的な成長、およびファイル交換を望む膨大な数の利用者の存在が広く認識された。2001年にはP2P関連ビジネスの登場と同時に淘汰が始まり、2002年にはメジャープレイヤーが成熟したP2P関連ビジネスから収穫を得るようになった。

——これまでのP2P関連ビジネスの流れは、以上のように、年度ごとに大きく4つの段階に分類できるだろう。

以下では、米国と日本という2つの視点でP2P関連ビジネスに関する論を進める。米国の視点では、すでに大きく動いているP2P関連ビジネスの多くの実例から、今後の動きを把握することができる。一方、日本の視点では、米国のプレイヤーがまだ見つけていないような「ニッチ分野」がP2P関連ビジネスにおいて存在することがJnutella.orgという場を通じて見えてきた。

### ①米国：P2Pへの大企業の取り組み 不信感の払拭と信頼性の回復

米国では「P2P」と聞いて多くの人が想像するイメージが「違法なファイル共有」から「コスト削減のためのソリューション」へと変化した。この認識の変化は、関連ビジネスにおいても同様である。これまでのP2P関連ビジネスは、新興企業中心で語られることが多かったが、ここに来てメジャープレイヤーたちが同分野に力を注ぐようになってきた。現在、具体的に注目に値する動きを示しているのは、マイクロソフト、IBM、サン・マイクロシステムズ、インテル（いずれも米法人）である。以下、各プレイヤーの動きを見てみよう。

①マイクロソフト 2001年米グループ・ネットワークスに5100万ドルを出資し、戦略的パートナーシップを締結した。

これは、P2P通信機能をOSに取り込み、コラボレーション（協調作業）を行うための布石と言えらる。P2Pでクライアントを繋げることで、インターネットによく似てはいるが、その実はしっかりとマイクロソフトが管理できる新しいネットワークを作ろうとしているのではないかと同社の戦略を推測する向きもある。

②IBM 2001年に「Grid Computing Initiative」という組織を社内に立ち上げ、これに40億円を注ぎ込んで分散コンピューティングの研究にあたっている。さらに2002年には米バタフライ・ネットと協力し、分散コンピューティングをゲームのホスティングに応用することを発表した。今後は、分散コンピューティングによる企業間のリソース分散管理／作業負荷分散という分野への取り組みが予測される。

③サン・マイクロシステムズ 同社のP2Pアプリケーション開発プラットフォームであるJXTAは、米国ではある程度の普及を見ている。JXTAをベースに開発している新興企業は20社を超え、大手にも使われている。課題としては、JXTAを用いたキラー・アプリケーションがまだ登場していない点と、開発者をJXTAにより積極的に引き込む必要性が挙げられよう。携帯端末では、独シエメンズ・テクノロジーがPCと自社のタブレットPCとのアプリケーション連携にJXTAを用いている。携帯電話上でも、端末間でチェスが楽しめたり、写真を交換したりということがJXTAベースで可能になりつつある。今後、日本でも携帯電話を含む小型端末向けの「JXTA for J2ME」をベースとした開発が本格化するだろう。

④インテル 同社には、2つの動きがある。1つは米ユナイテッド・デバイスとの強力な連携による分散コンピューティングの推進、もう1つはP2Pビルディングブロックの提供による標準的なP2Pアプリケーション開発環境の整備である。前者

に関しては、2001年から2002年にかけて、すでに多数のプロジェクトを手がけた実績から、2002年度は信頼性の向上、知名度向上を踏まえ、ビジネス化に向かうだろう。次に、P2Pアプリケーションの開発環境だが、当初の計画どおりには進んでいない。インテルが構想したP2Pワーキンググループも、昨今では活動が休止している様子であり、彼らの標準化に向けた動きは頓挫したように見える。

### ②日本：この国独自のモデルの発掘 新しい技術とアイデアはすでに登場

米国の実情を踏まえた上で日本を見ると、まだまだファイル共有ソフトへの批判めいた発言が多く、「P2P＝違法なファイル共有」という認識からも抜け切れていない現状は否めない。だが、その中でも着々と、米国とは一線を画すようなP2P関連技術をもつ企業も生まれてきている。

ワイヤレスP2Pによって、ユーザー間のコミュニケーションを豊かにするとともに、情報配信のプラットフォームとして同ネットワークを活用することで収益を上げようとするスカイリー・ネットワークスや、ストリーミング配信をピアで効率的に行うことができるアングルの「シェアキャスト」などはその萌芽とも言えるものである。

2002年は、米国ではメジャープレイヤーがP2P関連技術を企業ユーザーに徐々に提供して収益を上げる基盤を作り上げるだろう。また、日本においては、多くの日本独自のインターネット環境に根ざしたP2P関連ビジネスやサービスが生まれ出てくると考えている。

（川崎裕一 Jnutella.org代表 ネットイヤーグループ株式会社）



## [インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ [iwp-info@impress.co.jp](mailto:iwp-info@impress.co.jp)